

全国旅行支援期間中の宿泊動向について

<ポイント>

1. 2020年7月以降、コロナ禍で大きく減少した国内旅行消費に対して3回の需要喚起策が行われた(表1)。第1回目は2020年7月から同年12月末まで行われたGo Toトラベル事業、第2回目は2021年4月から2022年10月10日まで行われた県民割支援、そして第3回目は2022年10月11日より実施されている全国旅行支援である(表1)。これら3回の旅行支援は、旅行先に関わる制限、宿泊の有無や平日・休日により割引率が異なるといった違いがあるものの、いずれも旅行需要の喚起策であり、2022年以降の国内旅行消費額は増加傾向にある(図1)。
2. 本稿では、現在行われている旅行支援と過去2回の旅行支援の下での宿泊動向の違いをみるため、居住ブロックと宿泊先のブロック別に国内宿泊金額のクロス集計を行い、感染症拡大前と最近の数字を比較した¹。具体的には、2020年10月、2022年7月、2022年10月について、2016年から2018年の同月の平均値をベースラインとして比較したヒートマップを作成した(図2)。このヒートマップは、列に宿泊者の居住ブロックを、行に宿泊先ブロックを、それぞれ北から南へ並べたものである。ヒートマップの色は、ベースラインと比較して増加した場合が赤色、減少した場合を青色としており、増減の程度が大きいほど濃い色となるようにした。
3. ヒートマップを順にみていく。2020年10月のGo Toトラベル事業では、対角線が赤くなっており、同一県または近隣県への旅行が活発になったことが分かる(図3)。この旅行支援では支援対象の旅行地域に制限はなかったものの近隣県での旅行中心に増加がみられたのは、旅行者が感染動向を懸念して遠方への旅行を好まなかったためと思われる。
4. 次に、2022年10月10日まで実施されていた県民割について、ゴールデンウィーク(5月)とお盆(8月)を除き、実施期間中で宿泊金額が最高となった2022年7月の動向を確認する(図4)。Go Toトラベル事業と同じく、対角線が赤く同一ブロック内での旅行が増加したことを示すが、今回は近隣ブロックまで効果が波及したことも分かる。特に、北関東から東北・南関東・甲信越、南関東から北関東・甲信越、東海から甲信越・近畿など近隣での旅行も喚起していた。また、旅行先として人気の高い北海道への他地域からの旅行も増加した。
5. 最後に、現在行われている全国を対象とした需要喚起策について、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」で提供されている2022年10月のデータを見ることとする(図5)。この旅行支援では、旅行先の制限が無いことから隣接ブロックのみならず、遠方への旅行が増えていたことが分かる。例えば、北関東の例では、県民割の際には東北・南関東・甲信越への旅行が増えたが(前掲図4)、今回は近畿・中国・九州・沖縄への旅行も増えている。なお、沖縄に関しては、他のブロックからの旅行客も増えている。このように遠方への旅行が多くブロックで増えていることが、9月と10月のヒートマップの差分を取ることで確認でき、今回の旅行支援によって、全国に旅行消費が広がったことが分かる(図6)。
6. 宿泊稼働率をみると、10月以降も徐々に高まっており、直近の11月では80を超える状況となっている(図7)。さらに割引率などの条件を変更しつつも年明け以降も支援の継続が決まった²こ

¹ 2021年8月~11月の分析については、前田将吾(2021)「緊急事態宣言解除後の宿泊動向について」今週の指標No. 1271 内閣府(2021年12月)を参照されたい。

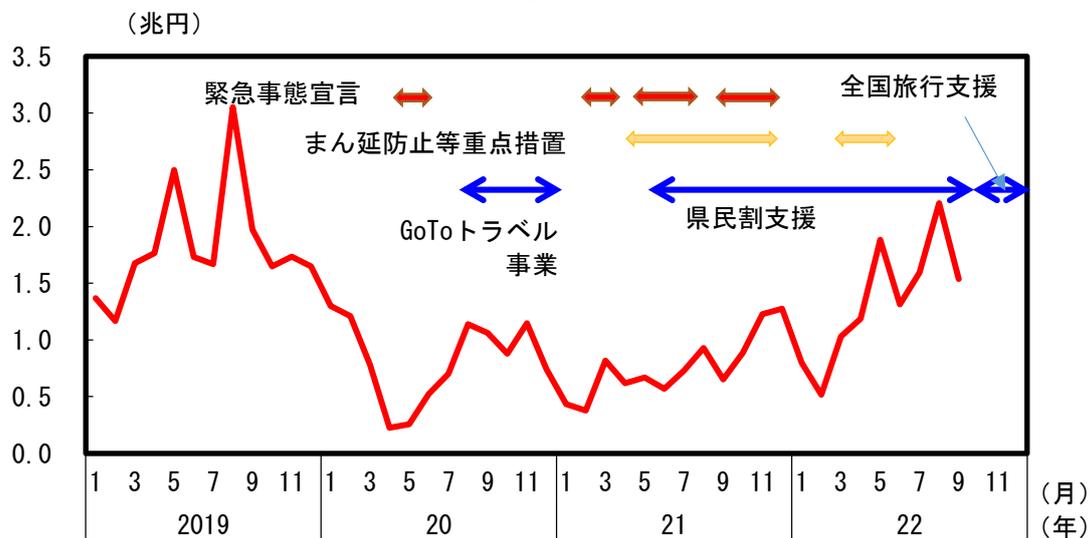
² 11月25日観光庁発表。実施中の全国旅行支援の対象期間を12月27日宿泊分までとし、年明け以降は条件を変更して実施することとした。本稿作成時点では、年明けの開始時期は未定。割引率は20%。交通付き旅行で5,000円、交通付き旅行以外の旅行(日帰り旅行含む)は3,000円を上限とする。クーポン券は平日2,000円、休日1,000円。

とで、12月下旬までとしていた今回の旅行支援終了による旅行需要の急激な変動を緩和する効果が期待される。感染症拡大や、宿泊先での人手不足など受け入れ態勢の確保に関する懸念は残るものの、旅行支援の延長による下支え効果もあり、旅行消費は引き続き持ち直していくことが期待される。

表1 観光需要喚起策

事業名	事業実施期間	旅行先に係る制限	割引率	上限額			クーポン券 ³
				交通付き旅行	宿泊旅行	日帰り旅行	
				GoToトラベル事業	2020/7/22 -2020/12/28	なし	
県民割支援	2021/4/1 -2022/10/10	県内～ 近隣県内のみ	50%	-	5,000円		2,000円
全国旅行支援	2022/10/11 -2022/12/27	なし	40%	8,000円	5,000円		3,000円 (平日) 1,000円 (休日)

図1 国内旅行消費額と各旅行支援期間



³ クーポン券は、対象店での飲食、土産、観光施設、体験メニューなどの代金支払いに利用できる。GoToトラベル事業では旅行代金の15% (上限あり)、県民割支援と全国旅行支援では旅行1泊に対して所定の金額が付与される。

図2 ヒートマップの見方

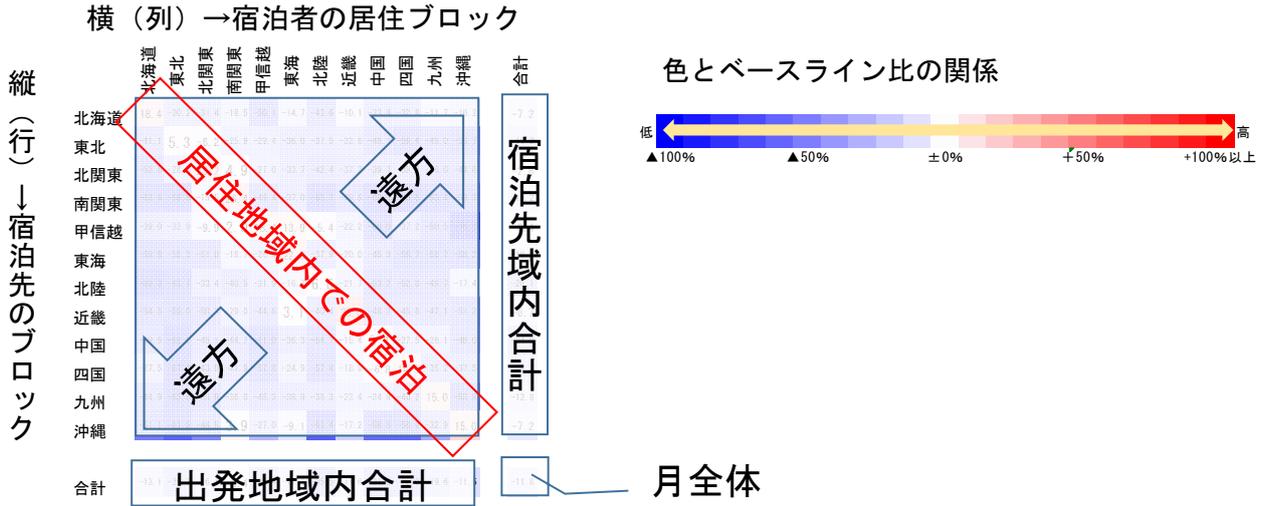


図3 2020年10月の宿泊動向(ベースライン比)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	18.4	-30.2	-31.4	-18.5	-50.1	-14.7	-43.6	-10.1	-33.8	-32.8	-11.7	-16.2	-7.2
東北	-41.1	5.3	-6.2	-25.9	-29.4	-36.0	-37.5	-33.6	-49.1	-56.4	-49.0	-53.7	-16.2
北関東	-52.6	-28.5	23.7	4.9	-27.0	-33.7	-42.4	-37.2	-39.7	-39.9	-46.0	-44.6	-2.8
南関東	-63.6	-66.5	-15.5	26.4	-49.4	-37.0	-65.7	-49.8	-68.5	-70.5	-63.4	-59.3	-13.2
甲信越	-39.0	-33.9	-9.9	2.0	18.4	13.9	-5.4	-22.2	-60.0	-37.2	-50.5	-78.3	-0.4
東海	-59.8	-55.3	-51.0	-18.7	-26.9	22.5	-37.9	-20.0	-45.9	-56.7	-56.7	-58.2	-10.7
北陸	-69.3	-63.7	-33.4	-40.5	-31.9	-16.7	6.6	-21.7	-53.2	-52.0	-49.7	-17.4	-26.1
近畿	-54.5	-59.0	-50.3	-29.0	-44.6	3.1	-40.4	35.0	-48.2	-45.8	-47.1	-51.2	-8.7
中国	-49.5	-68.9	-45.1	-44.7	-61.0	-36.3	-54.7	-15.4	8.1	-27.5	-26.1	-48.0	-24.0
四国	-27.5	-67.1	-43.9	-41.9	-57.8	-24.9	-57.4	-18.9	-6.8	14.9	-35.2	-37.5	-18.3
九州	-44.9	-63.8	-55.9	-36.0	-45.3	-38.9	-39.3	-23.4	-24.9	-40.2	15.0	-53.8	-12.8
沖縄	-51.1	-61.5	-46.5	3.9	-27.0	-9.1	-63.4	-17.2	-58.5	-58.9	-32.9	15.0	-7.2
合計	-13.1	-25.7	-16.1	-2.4	-24.4	-11.1	-35.5	-11.6	-31.5	-32.0	-19.6	-11.5	-11.8

図4 2022年7月の宿泊動向(ベースライン比)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	30.7	-4.2	5.5	3.8	7.9	14.6	24.7	8.2	2.0	-16.8	-2.8	30.8	11.2
東北	-26.3	5.3	-1.1	-20.3	-10.1	-17.7	-5.9	-30.3	-43.4	-25.5	-31.5	-24.7	-10.1
北関東	-35.0	0.0	45.4	2.1	7.2	-23.0	-23.3	-22.7	-22.7	-50.2	-18.8	12.8	5.5
南関東	-20.1	-26.0	9.7	39.6	-16.1	-6.7	-37.3	-26.7	-32.7	-19.8	-31.6	-11.9	10.5
甲信越	3.3	-1.0	24.6	11.6	30.3	18.5	9.1	-11.4	3.4	-14.4	-20.7	-10.5	12.8
東海	-24.6	-39.1	-22.1	-7.6	-0.6	22.1	-23.2	-23.3	-34.6	-35.2	-26.6	-1.9	-2.5
北陸	-44.8	-29.0	-14.7	-28.8	-5.8	-13.0	-3.1	-33.0	-40.1	-40.0	-31.2	-10.8	-21.4
近畿	-4.2	-25.2	-3.0	-8.6	-10.6	20.8	-9.7	28.3	-12.3	-9.9	-10.5	-8.7	7.2
中国	-6.9	-44.5	-32.0	-27.4	-29.8	-19.7	-28.6	-17.0	8.1	-6.6	-20.0	-0.7	-13.6
四国	-14.3	-6.1	-2.5	-18.0	-3.2	-12.3	-23.8	-27.0	0.0	16.4	-16.0	-8.0	-8.3
九州	2.6	-17.6	-18.9	-6.6	2.1	-11.2	0.2	-12.6	-0.2	-15.5	21.8	-0.3	5.8
沖縄	15.1	-17.5	12.3	33.2	14.7	32.2	2.1	16.2	4.1	0.3	-14.3	10.7	19.1
合計	12.3	-7.3	11.0	13.1	2.9	6.8	-15.0	-3.9	-9.4	-6.2	-0.8	5.2	5.0

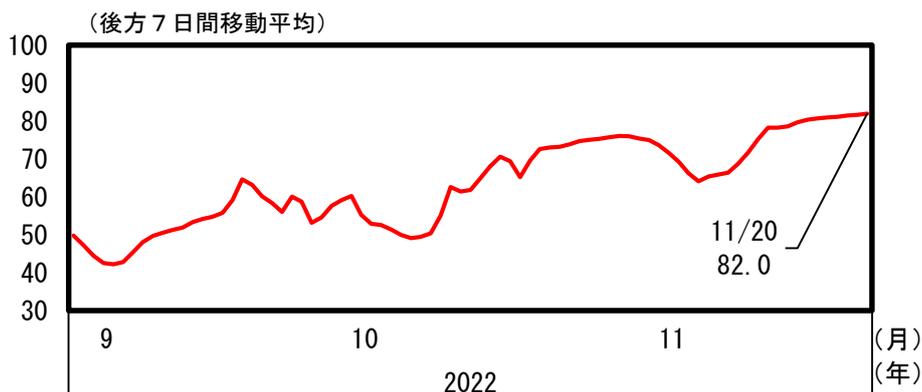
図5 2022年10月の宿泊動向(ベースライン比)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	26.3	-1.2	16.0	10.0	5.8	16.6	12.8	12.7	25.9	12.6	13.6	58.7	16.1
東北	-23.4	8.1	3.4	-5.7	-0.9	-8.0	-7.7	-22.3	-10.5	6.7	-6.2	27.3	-1.6
北関東	0.9	-2.1	38.0	8.1	17.3	-7.9	-30.3	-21.3	-20.5	-33.1	5.5	15.9	8.5
南関東	-11.4	-18.7	25.9	40.0	-3.3	4.2	-25.0	-21.4	-23.7	-25.0	-21.9	-0.9	14.0
甲信越	-8.7	-1.5	30.3	20.6	35.6	28.6	20.4	2.8	9.1	24.8	4.3	1.4	21.4
東海	-9.8	-22.2	-16.8	-2.4	2.1	25.0	-0.6	-6.8	-16.9	-18.6	-28.7	4.5	3.7
北陸	-14.0	-32.1	-22.5	-12.7	6.6	-1.3	18.0	-23.8	-7.4	-25.2	-17.0	14.4	-7.8
近畿	8.8	0.9	9.0	0.6	-1.0	38.0	4.5	34.3	-0.1	0.3	5.8	34.4	16.5
中国	-8.9	-37.0	-9.7	-20.9	-20.9	-2.6	-19.8	-7.5	21.2	-4.2	-5.6	-11.7	-4.7
四国	-9.4	-3.0	-16.5	-9.3	-22.3	-7.8	-19.6	-16.9	5.8	18.7	-20.5	-39.2	-3.7
九州	18.0	-1.7	13.2	3.3	12.0	4.6	-1.1	-7.6	12.4	5.3	23.5	21.5	11.9
沖縄	31.7	9.3	24.8	50.1	37.9	65.1	46.6	18.2	14.5	17.4	-0.8	34.1	35.5
合計	12.3	-2.0	19.1	17.8	10.9	16.0	-2.1	1.6	2.2	-0.2	5.1	25.3	11.2

図6 2022年10月と同年7月との比較

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道	-4.5	3.0	10.4	6.2	-2.1	2.0	-11.9	4.5	23.9	29.3	16.4	27.9	4.9
東北	2.8	2.8	4.5	14.6	9.2	9.7	-1.8	7.9	32.9	32.1	25.3	52.0	8.4
北関東	36.0	-2.0	-7.4	6.0	10.1	15.1	-7.1	1.4	2.2	17.1	24.3	3.2	3.1
南関東	8.7	7.3	16.2	0.4	12.7	10.9	12.3	5.3	9.0	-5.3	9.8	11.0	3.5
甲信越	-11.9	-0.5	5.7	9.0	5.3	10.2	11.3	14.2	5.7	39.2	25.1	11.9	8.6
東海	14.9	16.9	5.3	5.2	2.6	2.9	22.7	16.5	17.7	16.6	-2.1	6.4	6.3
北陸	30.8	-3.2	-7.9	16.2	12.4	11.6	21.1	9.2	32.7	14.8	14.1	25.2	13.6
近畿	13.0	26.1	12.0	9.3	9.7	17.2	14.3	6.0	12.2	10.3	16.3	43.0	9.3
中国	-2.0	7.5	22.3	6.5	8.9	17.1	8.8	9.6	13.1	2.4	14.4	-11.1	9.0
四国	4.9	3.1	-14.0	8.7	-19.1	4.6	4.1	10.1	5.7	2.3	-4.5	-31.2	4.6
九州	15.5	15.9	32.0	9.8	9.9	15.9	-1.3	5.0	12.5	20.8	1.8	21.8	6.2
沖縄	16.5	26.8	12.5	16.9	23.2	32.9	44.6	2.0	10.4	17.1	13.5	23.4	16.5
合計	0.0	5.3	8.1	4.7	8.0	9.2	13.0	5.4	11.6	6.0	5.9	20.1	6.1

図7 22年足下の宿泊施設稼働率（国内）



(備考)

1. 表1は、観光庁資料をもとに作成
2. 図1の国内旅行消費額は、観光庁「旅行・観光消費動向調査」により作成。緊急事態宣言の期間等は、各種報道により作成。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置は、東京都における適用状況を例示している。
3. 図3～6は、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「From To指数」（カードユーザーの居住地（from）情報と消費地（to）情報を基にしたデータ）を使用。リゾートホテル等のホテルでの宿泊動向を示しており、ビジネスホテルでの宿泊は含まない。各エリアに属する都道府県（景気ウォッチャー基準）のデータを合計して算出。ベースラインは、2016年から2018年の3年間の平均値。
4. 図7は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。 $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去1095日の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去1095日の最大空室数} - \text{当日を含む過去1095日の最小空室数}) * 100)$ 。当該地域において過去365日以上連続して立地・稼働していると判断される宿泊施設を対象として指数を算出。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

宇佐美 穰（直通 03-6257-1569）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。